

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	159,518	—	6,278	—	7,578	—	6,734	—
29年3月期	115,802	△3.3	△3,904	—	△4,914	—	△7,408	—

(注) 包括利益 29年12月期 13,320 百万円(—%) 29年3月期 △2,689 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	139.72	129.37	8.0	3.7	3.9
29年3月期	△169.10	—	△10.3	△2.9	△3.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △38 百万円 29年3月期 △25 百万円

(注) 当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則的な決算となっています。このため、対前期増減率は記載していません。なお、平成29年3月期は、当社および国内連結子会社については平成28年4月1日から平成29年3月31日までの損益を、海外連結子会社等については平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当期は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年12月31日までの損益を連結しています。また、海外連結子会社等の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	225,160	94,054	41.7	1,852.67
29年3月期	182,670	74,606	40.7	1,594.70

(参考) 自己資本 29年12月期 93,815 百万円 29年3月期 74,380 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	28,784	△11,685	△11,216	29,291
29年3月期	△2,570	△23,290	6,826	22,090

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,352	—	1.9
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,494	21.5	1.7
30年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	13.8	—

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	—	△1,300	—	△1,500	—	△2,400	—	△47.40
通期	227,000	—	15,000	—	14,500	—	11,000	—	217.23

当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則的な決算となっています。このため、上記、平成30年12月期の連結業績予想には対前期および対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	50,810,369 株	29年 3月期	46,822,153 株
② 期末自己株式数	29年12月期	172,310 株	29年 3月期	179,902 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	48,200,902 株	29年 3月期	43,814,542 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式(前連結会計年度71,000株、当連結会計年度67,600株)は、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	111,530	—	4,210	—	6,639	—	5,483	—
29年 3月期	68,993	△22.0	△1,315	—	△692	—	△1,807	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	113.77	105.34
29年 3月期	△41.24	—

(注) 当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則的な決算となっています。このため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	170,148		78,155		45.9	1,543.42		
29年 3月期	133,174		61,207		46.0	1,312.29		

(参考) 自己資本 29年12月期 78,155百万円 29年3月期 61,207百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年2月14日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、当連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となり、以下、当連結会計年度の業績に関しては、前期同一期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)との比較により記載しています。なお、前期同一期間は、当社および国内連結子会社については2016年4月1日から2016年12月31日までの損益を、海外連結子会社等については2016年1月1日から2016年9月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度は、すべての連結対象会社について2017年4月1日から2017年12月31日までの損益を連結しています。

なお、海外連結子会社等の2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しています。

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の着実な回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどには引き続き留意が必要です。

当社グループは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を志向してきました。コンシューマー・エレクトロニクス(IT)分野の事業機会を拡大するとともに、自動車や医療機器など世界規模で安定成長が見込まれる分野での事業展開を加速しています。当期は第5次中期経営計画の最終年度にあたりますが、主力のデバイス事業においては製品需要が堅調に推移したほか、産業資材事業では事業収益の改善、ライフソリューション事業では業績への本格的な貢献がみられるなど、事業ポートフォリオの組み換え・最適化には具体的な進捗がみられました。このように当社グループの事業は印刷の領域を超えて大きく進化・拡大を続けていることから、当社は2017年10月6日に社名をNISSHA株式会社と制定しました。

当期の連結業績は決算期変更に伴う9カ月決算となりましたが、売上高は過去最高の1,595億18百万円(前年同期比94.9%増)、利益面では営業利益は62億78百万円(前年同期は16億30百万円の営業損失)、経常利益は75億78百万円(前年同期は22億72百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億34百万円(前年同期は33億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けの高機能パッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期は、主力の自動車向けや蒸着紙を中心として製品需要が概ね堅調に推移したほか、品質コストの削減などにより事業収益が改善しました。

その結果、当期の連結売上高は372億83百万円(前年同期比4.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億81百万円(前年同期比124.3%増)となりました。

#### デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期は、スマートフォンおよびタブレット、ゲーム機向けの製品需要がいずれも堅調に推移しましたが、その一方で旺盛な需要に対応するための生産体制の構築などで先行費用が増加しました。

その結果、当期の連結売上高は972億6百万円(前年同期比186.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は70億16百万円(前年同期比1,011.4%増)となりました。

#### ライフインノベーション

ライフインノベーションは、医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場において自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当期は、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は140億81百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前期との比較・分析はありません。

※ ライフインノベーションは、2018年1月1日付で報告セグメントの名称をメディカルテクノロジーに変更しています。

#### 情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーションなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当期は、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は106億73百万円(前年同期比0.9%増)となり、セグメント損失(営業損失)は4億45百万円(前年同期は1億7百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,251億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ424億90百万円増加しました。

流動資産は1,137億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ355億26百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が75億86百万円、受取手形及び売掛金が198億55百万円、商品及び製品が42億66百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は1,114億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億63百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等により、投資有価証券が61億52百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,311億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億41百万円増加しました。

流動負債は971億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ314億78百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が96億25百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が291億87百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は339億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億37百万円減少しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が88億20百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は940億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億48百万円増加しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本金が44億5百万円、資本剰余金が44億8百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が53億19百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し、292億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっています。このため、前期比については記載していません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、287億84百万円となりました。これは主に売上債権の増加額として185億47百万円計上した一方、税金等調整前当期純利益として73億23百万円、仕入債務の増加額として367億11百万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億85百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として8億53百万円、有形固定資産の取得として93億77百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は112億16百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として99億71百万円、配当金の支払額として14億37百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されています。ただし、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、各国の政策動向に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要です。

次期は2018年1月より始まる3カ年の第6次中期経営計画の初年度となります。当社グループは当期までに、主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)市場向けへの製品開発、設備投資により大型受注を獲得したほか、積極的なM&A戦略により自動車市場における事業拠点の拡充、医療機器分野・高機能パッケージ資材分野への新規事業参入を実現するなど、事業ポートフォリオの組み換え・最適化に取り組みました。国内外の事業拠点は50カ所を超え、海外に勤務する社員の割合は半数を超えるに至りました。第6次中期経営計画では、こうした事業基盤を最大限に活用したグローバルベースの成長戦略の実現により、事業ポートフォリオの組み換え・最適化をさらに発展させた「バランス経営の完成」を目指し、売上高・EBITDA・営業利益の全てにおいて過去最高を更新するビジョンを掲げます。

次期の業績につきましては、売上高2,270億円、営業利益150億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでいます。為替レートは1ドル=110円を前提としています。なお、当社グループは次期より国内の減価償却方法を定率法から定額法へと変更する予定です。また、グローバルベースの事業拡大や海外連結子会社の増加などの状況を踏まえ、第6次中期経営計画の運用開始に合わせて新たにEBITDAを主要な収益指標に採用することとしました。次期のEBITDAは248億円を見込んでいます。

セグメント別連結売上高予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	51,500	22.7	+4.2
デバイス	140,600	61.9	+26.6
メディカルテクノロジー	20,000	8.8	+9.9
情報コミュニケーション	14,500	6.4	+0.4
その他	400	0.2	+15.5
計	227,000	100.0	+17.3

(注) 1. 前期比の%表示については、当期業績に2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日)の数値から2017年3月期第3四半期(2016年4月1日から2016年12月31日)の数値を差し引いた数値を足し合わせた金額を次期業績予想と比較した増減率です。

2. ライフイノベーションは、2018年1月1日付で報告セグメントの名称をメディカルテクノロジーに変更しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、第6次中期経営計画期間中のIFRS適用に備えて準備を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,204	29,790
受取手形及び売掛金	28,284	48,140
有価証券	33	33
商品及び製品	6,207	10,474
仕掛品	5,115	8,055
原材料及び貯蔵品	4,605	7,095
繰延税金資産	1,620	1,828
未収消費税等	2,594	4,099
その他	7,744	4,481
貸倒引当金	△230	△292
流動資産合計	78,179	113,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,954	53,764
減価償却累計額	△26,254	△28,268
建物及び構築物(純額)	26,699	25,495
機械装置及び運搬具	50,783	52,307
減価償却累計額	△38,468	△41,576
機械装置及び運搬具(純額)	12,314	10,731
工具、器具及び備品	9,547	10,317
減価償却累計額	△7,076	△7,815
工具、器具及び備品(純額)	2,470	2,501
土地	6,076	6,099
リース資産	2,568	2,817
減価償却累計額	△753	△1,023
リース資産(純額)	1,815	1,793
建設仮勘定	1,475	5,934
有形固定資産合計	50,852	52,555
無形固定資産		
商標権	3,857	3,569
ソフトウェア	814	944
のれん	23,854	23,645
技術資産	2,226	2,269
顧客関係資産	6,763	6,306
その他	988	891
無形固定資産合計	38,505	37,627
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	20,299
繰延税金資産	430	407
その他	1,018	1,049
貸倒引当金	△462	△485
投資その他の資産合計	15,133	21,271
固定資産合計	104,491	111,455
資産合計	182,670	225,160



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,675	52,862
電子記録債務	1,197	8,909
短期借入金	20,294	10,669
1年内返済予定の長期借入金	1,448	1,356
リース債務	268	268
未払費用	5,263	6,918
未払法人税等	484	1,441
賞与引当金	1,578	1,930
役員賞与引当金	60	60
役員株式給付引当金	101	138
その他	11,337	12,634
流動負債合計	65,711	97,190
固定負債		
社債	11,760	2,940
長期借入金	13,078	13,514
リース債務	1,760	1,666
繰延税金負債	10,019	10,509
退職給付に係る負債	4,356	4,373
その他	1,377	912
固定負債合計	42,352	33,915
負債合計	108,064	131,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,664	12,069
資本剰余金	11,052	15,460
利益剰余金	45,334	50,653
自己株式	△341	△327
株主資本合計	63,709	77,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	11,875
為替換算調整勘定	2,560	3,687
退職給付に係る調整累計額	331	395
その他の包括利益累計額合計	10,671	15,958
非支配株主持分	225	239
純資産合計	74,606	94,054
負債純資産合計	182,670	225,160

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	115,802	159,518
売上原価	98,885	133,292
売上総利益	16,916	26,226
販売費及び一般管理費	20,820	19,948
営業利益又は営業損失(△)	△3,904	6,278
営業外収益		
受取利息	83	47
受取配当金	116	255
為替差益	—	1,585
投資事業組合運用益	52	10
その他	207	148
営業外収益合計	459	2,047
営業外費用		
支払利息	470	576
持分法による投資損失	25	38
為替差損	656	—
その他	318	131
営業外費用合計	1,470	747
経常利益又は経常損失(△)	△4,914	7,578
特別利益		
固定資産売却益	118	26
投資有価証券売却益	—	215
退職給付制度改定益	30	—
国庫補助金	140	44
特別利益合計	289	286
特別損失		
固定資産除売却損	437	80
投資有価証券評価損	588	—
減損損失	249	191
補助金返還損	229	—
工場閉鎖損失	—	145
社名変更費用	—	124
特別損失合計	1,505	542
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,130	7,323
法人税、住民税及び事業税	1,160	2,049
法人税等調整額	138	△1,455
法人税等合計	1,299	594
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,430	6,728
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,408	6,734

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,430	6,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,814	4,098
為替換算調整勘定	1,002	2,426
退職給付に係る調整額	915	60
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	4,740	6,591
包括利益	△2,689	13,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,685	13,319
非支配株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	54,038	△2,931	64,148
当期変動額					
新株の発行	1,980	1,980			3,960
剰余金の配当			△1,295		△1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,408		△7,408
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減					—
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		1,689		2,781	4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,980	3,696	△8,704	2,589	△438
当期末残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,977	1,540	△570	5,947	—	70,096
当期変動額						
新株の発行						3,960
剰余金の配当						△1,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,408
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						—
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						4,470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,801	1,019	901	4,723	225	4,948
当期変動額合計	2,801	1,019	901	4,723	225	4,510
当期末残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709
当期変動額					
新株の発行	4,405	4,405			8,810
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する当期純利益			6,734		6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減			19		19
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		15	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,405	4,408	5,319	14	14,147
当期末残高	12,069	15,460	50,653	△327	77,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606
当期変動額						
新株の発行						8,810
剰余金の配当						△1,434
親会社株主に帰属する当期純利益						6,734
決算期変更に伴う海外連結子会社等の剰余金の増減						19
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,095	1,127	64	5,287	13	5,301
当期変動額合計	4,095	1,127	64	5,287	13	19,448
当期末残高	11,875	3,687	395	15,958	239	94,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,130	7,323
減価償却費	8,351	7,105
減損損失	249	191
のれん償却額	1,003	1,126
退職給付制度改定益	△30	—
工場閉鎖損失	—	145
社名変更費用	—	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	293
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	101	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,684	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	24
受取利息及び受取配当金	△199	△302
支払利息	470	576
為替差損益(△は益)	225	△1,107
持分法による投資損益(△は益)	25	38
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△215
投資有価証券評価損益(△は益)	588	—
固定資産除売却損益(△は益)	319	54
売上債権の増減額(△は増加)	△4,727	△18,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,014	△8,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,293	36,711
その他	△164	4,639
小計	△76	29,500
利息及び配当金の受取額	204	296
利息の支払額	△477	△581
法人税等の支払額	△2,441	△1,237
法人税等の還付額	219	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	28,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	370	—
定期預金の預入による支出	△106	△370
有形固定資産の取得による支出	△7,119	△9,377
有形固定資産の売却による収入	301	95
無形固定資産の取得による支出	△431	△588
投資有価証券の取得による支出	△824	△88
投資有価証券の売却による収入	—	226
関係会社株式の取得による支出	△22	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△200
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△110	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,366	△853
事業譲受による支出	—	△332
その他	17	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,290	△11,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,933	△9,971
長期借入れによる収入	1,485	1,595
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,179
社債の発行による支出	△23	—
支払手数料の支払額	△42	△19
リース債務の返済による支出	△191	△202
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△0
配当金の支払額	△1,293	△1,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,826</b>	<b>△11,216</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	1,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,598	7,489
現金及び現金同等物の期首残高	41,688	22,090
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△289
現金及び現金同等物の期末残高	22,090	29,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「ライフイノベーション」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「ライフイノベーション」は医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年6月16日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン バージョン	情報コミュ ニケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,971	47,835	5,391	14,354	115,551	250	115,802	—	115,802
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	2,426	—	53	2,481	1,096	3,578	△3,578	—
計	47,973	50,262	5,391	14,407	118,033	1,346	119,380	△3,578	115,802
セグメント利益 または損失(△)	620	△157	△1,311	△93	△941	△35	△977	△2,926	△3,904
セグメント資産	55,020	38,605	29,385	4,792	127,804	783	128,587	54,082	182,670
その他の項目									
減価償却費	2,959	3,826	294	211	7,291	16	7,308	1,043	8,351
のれんの償却額	625	160	217	—	1,003	0	1,003	—	1,003
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,579	8,588	86	151	10,405	60	10,465	1,801	12,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△2,926百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額54,082百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等54,334百万円およびセグメント間の債権債務消去額△251百万円です。
  - (3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
  - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,801百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン バージョン	情報コミュ ニケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,283	97,206	14,081	10,673	159,245	273	159,518	—	159,518
セグメント間の内部売上高 または振替高	570	1,059	—	67	1,697	1,464	3,161	△3,161	—
計	37,854	98,266	14,081	10,741	160,943	1,737	162,680	△3,161	159,518
セグメント利益 または損失(△)	1,281	7,016	244	△445	8,097	85	8,183	△1,904	6,278
セグメント資産	54,578	67,131	29,050	4,933	155,693	768	156,462	68,698	225,160
その他の項目									
減価償却費	2,390	3,270	774	124	6,559	13	6,573	532	7,105
のれんの償却額	517	84	522	—	1,124	1	1,126	—	1,126
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,759	3,857	179	64	5,860	16	5,876	3,187	9,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,904百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額68,698百万円は報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等68,982百万円およびセグメント間の債権債務消去額△284百万円です。
  - (3) 減価償却費の調整額532百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
  - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,187百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	1,594.70円	1,852.67円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△169.10円	139.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	129.37円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は前連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度38,231株、当連結会計年度68,620株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71,000株、当連結会計年度67,600株です。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,408	6,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△7,408	6,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,814	48,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3,858
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(3,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

- ① 新任取締役候補者(2018年3月23日開催予定の定時株主総会にて選任予定)  
井ノ上 大輔 (現 常務執行役員 デバイス事業部長)  
渡邊 亘 (現 上席執行役員 最高戦略責任者 経営企画部長 秘書室長 IR・コーポレートコミュニケーション担当)
- ② 新任社外取締役候補者(2018年3月23日開催予定の定時株主総会にて選任予定)  
安藤 誠 (元 パナソニック株式会社理事、AVCネットワークス社STBネットワークビジネスユニット ビジネスユニット長、現 株式会社サンテツ技研 取締役統括部長 兼 営業部長)
- ③ 退任予定取締役(2018年3月23日開催予定の定時株主総会終結時)  
辻 良治 (現 取締役) 特別顧問に就任予定
- ④ 退任予定社外取締役(2018年3月23日開催予定の定時株主総会終結時)  
小島 健司 (現 社外取締役)